

中国の学生運動（軍による武力鎮圧以後）

平成元.6.20

中国課

1. 事実関係

- (1) 3日深夜より4日未明にかけて軍は催涙弾、自動小銃等による武力的行使を開始。同日午前5時頃までに天安門前はほぼ制圧。その際、市民、学生に多数の死傷者。（死者の正確な数は未確認。邦字紙の報道では中国紅十字会が2600人、外電では1400人、学生指導者によると3000人。当局側は後に300人（内、学生は23人）、或いは200人（軍-100人、市民-100人）の数を挙げている。更に当局側は、4日未明天安門では軍による死者は1人もいない旨言明。）
- (2) 鄧小平、9日、5.16以来14日ぶりに出現し、軍幹部と会見し、重要講話。一連の動きを党、社会主義制度を覆し、中華人民共和国を転覆させ、ブルジョア共和国を樹立させようとするものと厳しく批判。他方、改革、開放の堅持にも言及。（趙紫陽、胡啓立を除く指導者同席）以後、同重要講話は全党の思想を統一する綱領的文献とされ、各単位での学習開始。
- (3) 8日頃より学生運動指導者の摘発（13日、王丹、ウ-アルカイシ、柴玲等21名及び、労働者リーダー3名に逮捕令）が進められると共に、略奪、放火等を行ったとして上海で3名、北京で8名に対し、死刑判決。
- (4) 13日李鵬、党中央・国務院の各部門責任者会議（喬石、姚依林同席）において、現在各部門に要求する任務として、①物価安定、②農業重視、③投資抑制、④世論指導の是正、⑤独立自主の平和外交、⑥11期3中全会路線（1つの中心、2つの基本点）の6項目を指示。
- (5) 今次事態を総決算するべき党第13期4中全会がいつ開催され、20日現在その活動が報じられていない趙紫陽、胡啓立、芮杏文（中央書記処書記）の処遇如何が注目されている。

（注）武力行使直前の経緯

5月20日戒厳令発出。6月3日未明、数千の兵が（火器不所持）東長安街を中心部へ向かう際（市内の重要目標保護）、学生と市民、阻止。同日午後市内各地で軍と学生の衝突。

北京市と戒厳指揮部は同日夜（19:00）緊急通告発出、「最近、極く一部のものは戒厳部隊の行動を妨害、動乱を拡大」、「もし身命を顧みず法律を犯すなら、一切の措置を講じ強硬手段採る」と警告。

2. わが国の対応

(1)外務報道官談話の発表(6.4早朝)

「1.…流血の惨事に発展する事態に至ったことは憂慮に堪えない。

2.日本国政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望する」

(2)官房長官発言(6.5)

「1.…我が国としても大きな関心をもってその推移を見守ると共に、かかる事態が円満に解決されることを期待してきた。

2.しかるに、軍の実力行使による衝突の結果、多くの人命が失われる痛ましい事態に至ったことは、まことに遺憾。

3.我が国政府としては、事態がこれ以上悪化しないことを強く希望するとともに、中国情勢の早急な正常復帰を期待。」

(3)官房長官発言(6.7)

「諸般の情勢を総合的に判断し、邦人保護の観点から、職務に必要不可欠な方を除き、北京在留邦人に退避勧告を決定。」

(4)外務省内に、「中国情勢に関する特別検討本部」(本部長・事務次官)、その下に「邦人保護特別対策委員会」(委員長・領事移住部長)設置。(6.7)

(5)村田外務事務次官、楊在京中国大使を招致し、中国政府の行為は「人道の見地から容認し得ない」旨述べて、中国政府の自制を求めた。(6.7)

(6)渡航自粛勧告(6.4)(略)

(7)北京よりの退避勧告(6.7)(略)

3. 主要各国の反応

(1)米国

(イ)ブッシュ大統領、遺憾の意表明の声明発出(6.3午後)

(ロ)ペーカー國務長官、状況は醜悪かつ混沌と発言(6.3午後)

(ハ)ブッシュ大統領、5項目の措置(下記)を発表(6.5)

○政府間での武器売却、武器の商業的輸出の中止。

○米中間の軍事的指導者の相互往来を中止。

○在米中国人学生滞在延長要請を同情を以って検討。

○負傷者に対する赤十字を通じた人道的、医療援助の提供。

○事態の進展を見て、その他の2国間の諸側面をレビュー。

(ニ)國務省：3日、中国大使に深い懸念表明。

(ホ)ダマト上院議員、ソラーズ下院議員、11日、追加的な対中経済制裁(最惠国待遇供与の停止、技術移転の制限)必要。

(2)英国

(イ)サッチャー首相：4日、強い衝撃、英国は香港の将来の安定確保に関与。

- (ロ) 英外務省：3日夜、談話「非常に懸念。これ以上の暴力行使ないと希望」
- (ハ) ハウ外相：中国臨代大使に、司法部長の訪英(7日)、英農業大臣の訪中(今週末)取り止め、チャールズ皇太子訪中も取り進められずと伝達。(6.5)
- (ニ) 同外相：6日議会でハイレベルの軍事上接触中止、武器売却禁止を表明。
- (ホ) ギルモア副次官：12日、中国臨代大使に対し、同大使館がロンドン在住の中国人学生を困らせているとの報道を取り上げ、英国法に従うよう期待と注意喚起。また、姚勇戦(11日上海空港で留置の香港籍復旦大学生)を取り上げ、深い憂慮を表明。

(3) フランス

- (イ) ミッテラン大統領：4日、(そのような政府に)未来はない。
- (ロ) デュマ外相：4日、中国当局の武力行使非難。対話の道見出すこと希望。
- (ハ) ロカル首相：6日、対中関係の凍結(軍事協力の停止、閣僚レベル以上の訪問取り止め。李鵬への年内訪仏招待キャンセル)。

(4) 西独

- (イ) 「ワ」大統領：4日、学生を「勇気ある自由の戦士」と讃え、支持表明。
- (ロ) 西独外務省：4日、声明発表。死者が出たことに遺憾の意表明。
- (ハ) ズートホフ外務次官：5日中国大使を招致、武力行使の放棄を要望。
- (ニ) ゲンシャー外相：ハイ・レベルでの接触行わない。中国への武器輸出、許可しない。しかし、国民に打撃を与える経済制裁は行わない。(6日)
- (ホ) コール首相：野蛮な軍事力の投入。学生に心からの同情、共鳴を感じる。
- (ヘ) 西独経協報道官：13日、今週早々予定の対中経済協力協定の署名中止。

(5) カナダ

- (イ) クラーク外相：4日声明発表。多数の人命損失に「怒りを覚える」。
- (ロ) ドレーク大使、協議のため一時帰国、政府と協議の上、北京に戻る。